

新潟県後期高齢者医療広域連合行政手続条例施行規則

平成19年3月1日

規則第6号

(不利益処分をしようとする場合の手続を要しない処分)

第1条 新潟県後期高齢者医療広域連合行政手続条例（平成19年新潟県後期高齢者医療広域連合条例第6号。以下「条例」という。）第13条第2項第5号の規則で定める処分は、次に掲げる処分とする。

(1) 条例等（条例第2条第1号に規定する条例等をいう。以下同じ。）の規定により行政庁が交付する書類であって交付を受けた者の資格又は地位を証明するもの（以下この号において「証明書類」という。）について、条例等の規定に従い、既に交付した証明書類の記載事項の訂正（追加を含む。以下この号において同じ。）をするためにその提出を命ずる処分及び訂正に代えて新たな証明書類の交付をする場合に既に交付した証明書類の返納を命ずる処分

(2) 届出をする場合に提出することが義務付けられている書類について、条例等の規定に従い、当該書類が条例等に定められた要件に適合することとなるようにその訂正を命ずる処分

（職員以外に聴聞を主宰することができる者）

第2条 条例第19条第1項の規則で定める者は、条例等に基づき審議会その他の合議制の機関の答申を受けて行うこととされている処分に係る聴聞にあつては、当該合議制の機関の構成員とする。

（資料等の写しの交付）

第3条 条例第36条第1項から第3項までの規定による資料、調書及び報告書（以下「資料等」という。）の写しの交付の求めについては、資料等の写しの交付を求めようとする者は、その氏名及び住所並びに資料等の標目及び写しの交付を求める範囲を記載した書面を提出することにより行うものとする。

（資料等の写しの交付に要する費用の納付）

第4条 条例第36条第4項に規定する資料等の写しの交付に要する費用は、新潟県後期高齢者医療広域連合情報公開条例（平成19年新潟県後期高齢者医療広域連合条例第7号）の費用負担の例による。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。